



いくた まさよ
生田 政代
公明党
(40分)

※地域生活支援拠点は

問 国は2020年度末までに各市町村または圏域に少なくとも一つ整備することを基本と定めているが本市の取り組みは。

答 整備に向け協議を重ね、市内5ブロックのうち、障がい福祉サービス事業者による連携体制が整った松永・沼隈ブロック、北部・



こばやし あきお
小林 聡勇
公明党
(45分)

水道事業は

問 ①今後の見通しは。
②施設の耐震化は。
③地震により漏水した水道管の復旧と断水地域への給水体制は。

答 ①施設の更新、耐震化の今後50年間の投資は、現時点で約1600億円と試算しており、厳しい経営環境が続くと見込んでいる。

新市ブロックは、相談と緊急時の受け入れの取り組みを開始した。今後、体験の場づくり等の機能の拡大と、全市への展開に取り組む。

成年後見制度は

問 課題と利用啓発は。

答 制度の利用者が少ないことが課題である。本市では中核機関を設置し相談支援機関等と連携して利用促進を図っている。今後も支援が必要な人に身近な制度となり、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを進める。

②震度6強レベルの大規模地震に対しても施設の損傷を軽微に抑え機能を維持できるように設計している。それぞれの施設の更新に合わせて、計画的に耐震化を進める。
③基幹管路を1週間以内、他の管路は4週間以内で完了する計画としている。断水地域へは、被災直後の3日間は給水タンク車による応急給水で生命の維持に必要な水量を確保した後、管路の復旧状況に応じて仮設給水栓を設置し、生活用水を段階的に確保する。今後被災時の円滑な応急給水を目的に仮設給水タンクの導入を検討する。



のむらしずえ
野村志津江
公明党
(40分)

ラジオ体操の普及は

問 本市の取り組みは。

答 福山市ラジオ体操連盟と連携し、講習会の開催や指導者の育成を行っている。地域での世代間交流の促進にもつながると考えており、「夏季巡回ラジオ体操・みんなの体操会」の来年の福山開催を申請している。市民がラジオ体



さいとう くみ
血谷久美子
公明党
(40分)

性的マイノリティーへの取り組みは

問 ①パートナーシップ制度の導入は。
②学校での取り組みは。

答 ①当事者同士が、婚姻に相当する関係であることを公的に証明するこの制度の導入は、引き続き当事者団体と協議を進めていく。

操にさらに親しむ機会となるよう取り組んでいく。

アルコール健康障害対策は

問 関係機関との連携支援は。

答 2021年8月1日現在、県が養成するアルコール健康障害サポート医は本市に17人おり、早期の治療につなげるため本人や家族に紹介している。また、必要に応じて自助グループへの参加を促す等、双方で連携し治療・回復に向けた支援を行っている。今後もさらに家族も含めた支援に努める。

医療的ケア児の支援は

問 本市の支援体制は。

答 生活実態の聞き取り調査で多くの児童が生活の全てに介助を必要としている等の実情を確認した。保育施設への看護介助員の配置に向け準備を進め、保護者が学校等へ送迎できない場合の支援等の検討を始めている。引き続き実態の把握、支援の充実に努める。

※地域生活支援拠点：障がい児者の重度化・高齢化、「親亡き後」を見据えた居住支援のための機能を持つ場所や体制のこと
※中核機関：権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核となる機関のことで、地域における連携・対応強化を推進する役割を担う。また、専門職や関係機関と連携し、支援を必要とする人を迅速に適切な支援につなげる。